



<p>⑤ 前年 12 月の指数に当年当月の連環指数を乗じて、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。</p> $I_{Y,M} = I_{Y-1,12\text{月}} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$
<p>価格指数の適用</p> <p>調査市町村別</p>

(2025 年 12 月分まで適用)

3500	電気代	
品 目	銘 柄	単 位
電気代	低圧電灯、基本料金又は最低料金・電力量料金・燃料費調整単価・再生可能エネルギー発電促進賦課金単価・口座振替割引等	1 か月
	料金区分別（規制料金・自由料金）、使用電力量パターン別	
価格選定		
(1) 調査市町村別に電気を供給している代表的な電力会社を 1 社選定する。 北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、北陸電力、中部電力ミライズ、 関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力		
(2) 料金区分別（規制料金・自由料金）に料金プランを選定する。		
(3) 1 か月当たりの使用電力量について 5 パターン設定する。 使用電力量パターン：160kWh (20A)、250kWh (30A)、330kWh (40A)、440kWh (50A)、720kWh (60A) (カッコ内は、アンペア制における契約アンペア数を表す。)		
(4) 口座振替割引等、適用に条件があるものの、多数が利用しているとみられる割引サービスについては、 価格の算出に適用する。		
指数算出方法		
① 使用電力量パターン(b)別の価格を算出する。 $p_{(Y,M),a,b} = \text{基本料金} + (1\text{kWh 当たりの料金} + \text{燃料費調整単価}) \times 1\text{か月の使用量}$ $+ \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価} \times 1\text{か月の使用量}$ $- \text{口座振替割引等}$ ※ 最低料金制の場合 $p_{(Y,M),a,b} = \text{最低料金} + (1\text{kWh 当たりの超過料金単価} \times (1\text{か月の使用量} - \text{最低料金量}))$ $+ \text{燃料費調整最低料金} + (\text{燃料費調整単価} \times (1\text{か月の使用量} - \text{最低料金量}))$ $+ \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金最低料金}$ $+ (\text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価} \times (1\text{か月の使用量} - \text{最低料金量})) - \text{口座振替割引等}$		
② 使用電力量パターン(b)別の世帯割合(q)を用いて加重平均し、料金区分(a)別の平均価格を算出する。 $P_{(Y,M),a} = \frac{\sum_b p_{(Y,M),a,b} q_{0,a,b}}{\sum_b q_{0,a,b}}$		
③ 料金区分(a)別の契約割合(q)を用いて加重平均し、調査市町村別の平均価格を算出する。なお、契約割合は原則として毎年 12 月に更新する。		

Y：当年、M：当月  
 0：基準時  
 y：ウェイト参照年  
 a：料金区分  
 （規制料金・自由料金）  
 b：使用電力量パターン

$$P_{(Y,M),Y} = \frac{\sum_a p_{(Y,M),a} q_{Y,a}}{\sum_a q_{Y,a}}$$

- ④ 前年 12 月を 100 とする連環指数を算出する。

$$I_{Y,M}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),Y}}{P_{(Y-1,12\text{月}),Y}} \times 100$$

- ⑤ 前年 12 月の指数に当年当月の連環指数を乗じて、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。

$$I_{Y,M} = I_{Y-1,12\text{月}} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$$

価格指数の適用

調査市町村別